排出枠取得、想定下回る

日本企業、却下事例多く

調達会社JCF 12年目標の4％

日本企業が取得する温暖化ガスの排出枠が当初想定を大きく下回っている。東京電力などが出資する排出枠調達会社、日本カーボンファイナンス（JCF）は2012年までの取得見込みの4％弱しか確保できていない。商社などが申請した案件も国連で却下される例が目立つ。京都議定書で定めた12年までの目標達成に向け排出枠の追加取得が求められそうだ。

JCFは電力会社や商社、石油元売りなどが出資する日本温暖化ガス削減基金（JGRF）の資金を使い、海外企業が現地で手掛ける温暖化ガス削減事業で生じる排出枠を購入する。総額1億4150万ドル（約120億円）の基金で12年までに1400万トン以上を得る想定だ。

しかし、海外での排出枠の発行が進んでおらず、調達量が低迷。現在までに出資者に配分された排出枠は50万トン強。うち20万トンは海外仲介会社からの購入分で、排出枠の調達契約を結んだ18件の海外事業からの取得は5件30万トン強にとどまる。

日本企業による発行手続きも遅れが目立つ。6件のメタンガス回収事業を国連登録している清水建設の場合、現地で事業を開始したのは2件だけ。グルジアやシリア、インドネシアの案件は法制の不備もあり、登録から2年以上たっても事業が始まっていない。「12年までの発行は難しい」（排出権プロジェクト推進部）とみている。

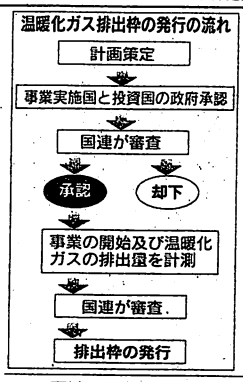
排出枠の承認、発行をする国連や審査機関の処理能力が不足。世界中から殺到する案件をさばき切れていない。登録のためには排出枠の販売による収入がなければ事業が成り立たないなどの証明が必要だが、審査基準が厳しくなり、却下されるケースもある。

丸紅は今夏までに中国のセメント工場の廃熱回収事業や風力発電所の建設事業の計3件の登録を国連に却下された。登録済み35件のうち実際に枠が発行になった案件も10件程度にとどまる。排出枠が余っている東欧の政府などから枠を追加取得し、補う見通しだ。4件の海外案件を手掛ける環境ベンチャーのスマートエナジー（東京・港）も2案件が国連に却下された。

京都議定書では12年までの各国の削減目標を定め、日本企業は業界団体ごとに自主削減目標を設定している。13年以降の新たな目標を決める作業は難航しているが、欧州や日本などは12年までの目標を公約として達成に向けた取り組みを進めている。

13年以降の目標づくりが焦点となる第16回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP16）は29日からメキシコで開催。国連による審査以外に、2国間で排出枠を発行する仕組みなどについても議論される見通しだ。

温暖化ガス排出枠の発行の流れ



国連に登録を却下された主な案件

事業内容	申請者	年間の排出枠見通し（万トン）
セメントの廃熱回収発電	三菱UFJ・モルガンスタンレー証券	6.9
天然ガスのコージェネレーション	丸紅	4.9
1.3万キロワットの小型水力	スマートエナジー	3.6
1.1万キロワットの小型水力	スマートエナジー	3.8
3万キロワットの風力発電	丸紅	7.4
セメントの廃熱回収（2件合計）	丸紅	6.7

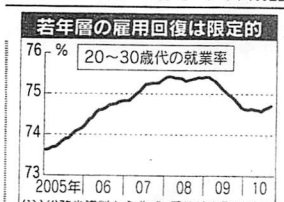
（注）事業の実施国はすべて中国

苦難の就活 遠のく婚活

「卒業後も就職できず」若年失業の1/4

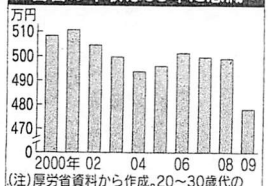
若年層の雇用改善が遅れている。15～24歳の失業率は8％と、全世代の5％を大幅に上回る水準。学校を卒業した後も就職できない人が約12万人にのぼり、若年失業者の約4分の1を占める。就職できた若年層も2009年以降は年収が大幅に落ち込んでいる。将来への不安が広がるなか、10年は年間の結婚数が23年ぶりに70万組の大台を割り込む公算が大きい。（松尾洋平）

若年層の雇用回復は限定的



（注）総務省資料から作成。季節性を取り除くため12カ月後方移動平均をしている

若者の年収は09年に急減



（注）厚労省資料から作成。20～30歳代の大卒・院卒男性の賃金を年収換算

結婚、23年ぶり70万組割れも

エコノフォーカス ECONO FOCUS

「まだ内定が決まらないのですが……」。9月下旬に厚生労働省が全国に設置した「新卒応援ハローワーク」。1カ月間で約3万人もの学生が職探しに訪れた。

15～24歳の若年失業者は約49万人。このうち学校を卒業後、一度も就職できないままに失業者になっている人は約12万人にのぼる。この年齢層の失業率は8・0％（9月）と高く、25～34歳でみても5・9％と全世代の平均を上回る。若年層に雇用低迷のしわ寄せが出ているとみられ、厚労省は「予想以上に若年雇用は厳しい」という。

新興国の成長や政策の下支えで景気は最悪期を脱したが、本格的な雇用改善にはつながっていない。人口に占める働く人の割合を示す就業率をみると、20～30歳代は74・7％（9月、12カ月後方移動平均）。ここ数カ月はやや持ち直したが、リーマン・ショック前のピーク（08年2月）である75・4％と比べるとなお開きがある。駒沢大学の飯田泰之准教授は「正社員は解雇が難しいため、先行き不安を抱える企業は人材の受け入れをためらっている」と語る。

15～34歳で仕事に就いている人のうち、非正規社員の割合は3割近くで高止まり。パート・アルバイトで働く「フリーター」も09年は178万人と6年ぶりに増えた。

日本経済新聞社の11年度の採用状況調査（10月）では、とくに非製造業の内定人数は前年度比で10・4％減った。東急ストアやベスト電器は内定数をゼロと回答。ローソンも来春入社の大卒内定者を3割減らした。

就職できた若年層も手取り収入の減少に直面する。賃金構造基本統計調査をもとに20～30歳代の平均年収（大卒・院卒の男性）を推計すると、09年は前年比4・2％減の478万円となった。3年連続のマイナスで、10年前に比べると34万円も減っている。業績の低迷でボーナスが減ったり、賃金の低い非正規の仕事に就かざるをえない人が多いためとみられる。

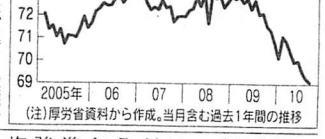
非正規の男性社員 既婚は17％どまり

将来不安が少子化拍車

若年層の雇用低迷の悪影響は結婚活動にも及んでいる。厚労省の資料をもとに試算すると、今年9月までの12カ月の累計結婚数は69万組台。この傾向が続けば、10年は通年で23年ぶりに70万組の大台を割り込みそうだ。景気が回復しても雇用の改善が遅れており、将来不安から、特に09年半ば以降は結婚を手控える動きが出ている。

人口動態統計から試算すると、結婚数は9月までの過去12カ月の累計で69万917組となり、3カ月連続で70万組を割った。累計の結婚数の伸びをみると、14カ月連続で前年同月を下回った。とくに4月以降はマイナス幅が3％を超える。

結婚数も09年から大幅に減少



（注）厚労省資料から作成。当月含む過去1年間の推移

10年通年で結婚数が70万組を割り込むとすれば、1987年以来、23年ぶりとなる。

結婚数の減少傾向について、厚労省は「30歳代が伸び悩んでいるのに加え、20歳代が減っている」と説明する。女性の社会進出などで晩婚化傾向が強まっており、09年の平均初婚年齢は男性が30・4歳と、10年前に比べ1・7歳上昇している。

最近の特徴は若年層の雇用・所得環境の低迷と、結婚数の大幅減のタイミングがほぼ重なっていることだ。就業構造基本調査によると、20～39歳の男性で正社員は51％が結婚しているが、非正規では17％。厚労省の調査では05～08年の4年間に結婚した40歳までの男性を結婚時点の所得階層別にみると、年収100万円未満は8・9％しか結婚していなかったが、400万～500万円は26・0％が結婚した。

仕事や収入が安定している若年層は結婚・独立が容易だが、非正規雇用や低収入の若年層は親元から離れることができない構図が浮かぶ。

若年層の結婚数が減れば出生率は低迷する。収入が安定しなければ子育ての費用を負担するのも難しく、少子化が一段と加速する恐れがある。国立社会保障・人口問題研究所の試算では、出生率が低下する要因のほとんどは、結婚活動の低迷で説明できるという。

再生可能エネ比率

独、80%実現へ技術総動員

2050年目標、現在は16%

地熱や洋上風力を開拓

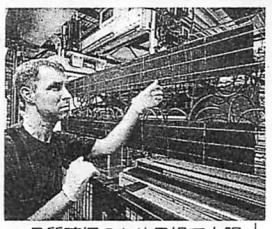
ドイツ政府は太陽光発電などの利用拡大を加速する。電力の16%を占める再生可能エネルギーの割合を2050年に80%に引き上げる計画を9月に明らかにし、目標実現に向けて技術を総動員する構えだ。

「来年に生産能力を3倍の50万キロワットに拡大する」。ドイツ東南部フライベルクにある太陽電池製造会社、ソーラーワールド社の担当者は話す。

関連企業を集積

ドイツ政府は東南部に太陽電池やその製造装置メーカーを集中立地、大学との連携で太陽電池版のシリコンバレーを育てつつある。かつて銀鉱山がありフライベルク工科大学などに精錬技術の蓄積が豊かなことが、この地域を選んだ理由だ。

同国の太陽電池の新規設置は09年380万キロワットで日本の8倍。ソーラーワールドは生産規模で世界3位のシャープに比べ5分の1の中堅企業だが不況知らずの需要に支えられ鼻息が荒い。ドイツ企業にとって強敵は低価格で国内市場に浸透する中国製品。同社は25年間の発電量を保証する「品質の高さが強み」としながら量産化による価格引き下げも進める。韓国にも工場を建て、中国市場に打って出る考えだ。



品質確保のため目視で太陽電池の結線を確認する＝ソーラーワールド社提供

競争で電池価格が安くなり発電原価の低下に伴い政府の補助金（電力買い取り価格）も実勢に合わせ減った。13年には太陽光の発電原価が電力系統の料金と同等になる見込みだ。太陽光が自立に向かっている。

地熱発電にも力を入れる。首都ベルリンの郊外で、深さ4千メートルという原油生産並みの深い井戸を掘り実証試験を進める。ドイツは地熱資源が豊かとはいえない。それでも政府は50年に再生可能エネルギーの7分の1（約1千億キロワット時）を賄うシナリオで、太陽光とほぼ同量だ。試験を指揮するヘルムホルツ協会のエルンスト・ヒューンゲス博士は「今から始めなければ」と言う。くみ出した温水からヒートポンプで蒸気をつくり発電や地域暖房に使う。

洋上風力発電への期待も大きい。50年に再生可能エネの約45%を占める。今年春、北海沖合45キロに最初の発電所（6万キロワット）が動き始めたばかりだが、30年までに2500万キロワットの建設を見込む。環境条件が厳しい洋上へ投資を呼び込もうと最初の10カ所に50億ユーロ（約5500億円）を政府が融資する。

送電網に課題

相次ぐ野心的な計画に「送電網の革命が要る」とドイツ環境省で再生可能エネルギー研究のリーダーを務めるアレキサンダー・フォルツ氏は話す。海に面する北部の送電網は容量が小さく需要地に送れない。蓄電能力も必要。日本と同様、情報通信で需給を調整する次世代送電網（スマートグリッド）が不可欠だ。

蓄電には揚水型水力発電を利用する考え。リチウムイオン電池を使う日本とは異なる。国内のほかノルウェーなどのダムを使う。国境を越え余剰電力を送って水をくみ上げ不足時に発電して返してもらう。これにも海を渡る送電線が必要で、電力会社からは「送電網建設など隠れたコストが国民に開示されていない」と批判的な声があがる。

メルケル独首相は9月に原子力発電所の運転延長も発表した。ただ、再生可能エネには原発の電力を含まず、太陽光発電など自然エネだけで賄う計画だ。

一方、日本政府は原子力を含めてゼロエミッション電源を30年に70%に高める計画をたてたが、再生可能エネ買い取りなど具体策の導入に向けた議論は十分ではなく周回遅れの印象はぬぐえない。ドイツも日本も再生可能エネの導入が社会的なコスト増につながるとの意見も根強い。それをまとめる調整力が求められる。

（編集委員　滝順一）

教育

予算削減 教育の危機

人材空洞化…学術分野、消滅も

政策研究大学院大学教授 福井 秀夫

高等教育予算については様々な立場からの意見がある。規制改革を推進してきた福井秀夫政策研究大学院大学教授に、教育予算について寄稿してもらった。

2011年度予算編成は、政府の中期財政フレームで政策的経費を71兆円にとどめるため、社会保障費を除く10年度予算26・1兆円から約5%の1・3兆円が減額される。概算要求基準で、高校無償化や高速道路無料化などを除き、対前年度10%減の要求とする代わりに原則として減額分までの「要望」が認められ、政策コンテストや努力評価、事業仕分けなどを通し総額で対前年度5%減以下とすることが見込まれる。

一律減額の限界

しかし、省庁ごとに一律10%削減という仕組み自体、政治主導の放棄ではないか。また「要望」ベースで政策のアイデアを競わせて公開の場で査定する方式は、一見透明に見えて、実は基準なきもの、関係応援団の強弱の勝負になりかねない。

昨年からの事業仕分けは、無駄遣い削減に限定し、密室の予算編成過程を可視化し、衆人環視の下で即決裁定する試みとしての意味があった。だが、これは一定の欠陥チェックには向いても、優れた政策を抽出する手続きにはなじまない。

仕分けも、せいぜい3回程度までのケーススタディーの蓄積によって、普遍的な「無駄」の基準を抽出し、後はその基準を厳格に当てはめるという日々の業務に組み込んで初めて効果的な無駄の削減ができる。いつまでも見せ物として続けるべき作業ではありえない。

しかも削減と増額をセットで官庁に丸投げするのでは国家的優先度よりも主観の対立になりうる。

長期的な果実見据えよ

ましてや、優れた政策を選び出すには、多数が短時間で議論、裁定する手続きはますます、なじまない。費用と便益を勘案した、精密で、しかも異なる分野の政策を横断的に比較できるフェアな基準策定とその当てはめが必要なはずだ。

政治主導とは、特定の政策によって国民負担がどの程度発生して、それが誰の利益をどれだけ増やすのかという、地道で中立的な作業が積み上げられて結果が公開された上で、大所高所から発揮されるべきものである。

基準なき美人コンテスト方式は国益を損なう。

真の政治主導により、公約やメンツにこだわらず、謙虚に政策効果を測り、間に合う範囲でも戦略的で効果的な、官庁の既存枠を超えた予算組み替えを目指すべきだ。

例えば高速道路無料化は、道路を直接使わぬ一般納税者にヘビーユーザーの費用を押し付ける上、ガソリン消費と渋滞を増やし環境を悪化させる。公約が間違いなら直すのも政治の見識だ。

教育分野の特性

一方で、安易な削減が、取り返しのつかない将来世代へのツケを残しかねない分野への配慮は必須だ。例えば、高等教育や科学技術分野は、投資した成果が個人や特定機関にのみ帰属することなく、広く社会に還元されるという強い外部性を持ち、卓越した学術成果は世界の公共財にもなる。

特に大学は、小中高校と異なり、分野の細分化が必然であり、一定種類の学科や研究科は将来の分野と人材の継承にとって不可欠である。

中でも教員養成学部や工学部などでは、標準的知見の伝授のため、分野ごとに一定の体系的な教員配置等が必要であり、人件費のシェアが圧倒的に大きく、人材の代替も利きにくい。人件費などの固定費が大きい場合には、5%の予算削減が5%だけの効果縮小にとどまらず、研究の最低単位の不成立や必須の人材配置等を禁じて効果をゼロにしかねない。人材養成に必須の実験実習や講義、ひいては学術分野の消滅にも至りかねない。

実際、地方国立大や小規模私立大では、教職員による清掃や公用車の自己運転、やむを得ず大学設置基準を満たさない教員配置の欠陥学科などの異常事態が生じている。

他方、多くの公的支出の領域では固定費が相対的に小さく、予算削減に応じた比例的な効果縮小の被害にとどめることができる。こうした教育分野特有の特異性にもっと注意すべきだろう。

長期にわたる人材の空洞化や、基盤技術衰退による産業停滞への配慮も必要である。高等教育や科学技術分野などでは、成果に結びつく懐妊期間が長く、不確実性も大きいものが多い。短期的な仕込みの失敗が、将来の成長への壊滅的な打撃とならないよう、不景気下こそ着実な投資で備えなければならない。

産業や文化のすそ野を支えるこれら分野への公的関与については、特に外部性に関する政策効果を真摯（しんし）に見積もった上での国家として

効率検証も必要

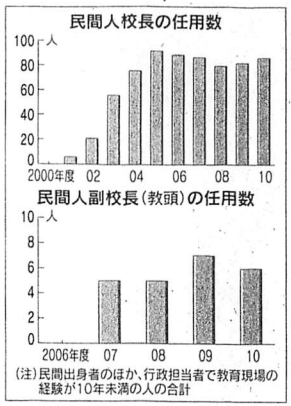
一方で、学生に授けた知見がどのように産業の要請に応え、広く国民生活水準の向上にも貢献しているのかについての経済社会の側からの厳しい検証に、大学がいまだ堪えていない側面が強いことも事実だ。大学予算も研究予算も、執行を徹底的に効率化し、事後の社会的成果に応じた厳正な基準の下に傾斜配分を強めるのは当然だろう。

だが、それには、政治主導の緻密（ちみつ）な作業が一定長期間欠かせない。教育予算の受益者が学生や大学教職員中心の私的なものと断じ、また単純に、本来業務たる以上、助成の必要性は薄いなどとして、方向性の羅針盤も激変緩和もなく、受給主体以外への波及効果の計測もないまま一律予算削減の対象とすることは、短期的財政均衡を優先し、中長期的な社会の発展を害する。

00年から06年にかけて高等教育への公的支出は、韓国43%、英国36%、米国33%の増大に対し、日本は5%減少した。その支出水準も国内総生産（GDP）比で経済協力開発機構（OECD）加盟28カ国中27位である。

英タイムズによる大学ランキングでは、09年に200位以内に11校入っていた日本の大学は、10年に5校に激減、中国の6校に抜かれ、韓国、香港、台湾の各4校とほぼ並んだ。両年ともトップ10の6校ないし7校は米国の大学である。

国際比較が常に絶対ではないが、一定の先進国相場をかけ離れた過小投資はかえって予算の無駄遣いにつながりかねない。人材養成分野など、特性を踏まえた、冷静で大局的な政治判断が求められる。



（注）民間出身者のほか、行政担当者で教育現場の経験が10年未満の人の合計

数字は語る

「民間人校長」登用伸び悩み

文部科学省によると、今年4月1日時点の全国の公立小中高校の「民間人校長」は86人で、2005年度の92人をピークに伸び悩んでいる傾向が鮮明になった。06年に認められた「民間人副校長（教頭）」も6人にとどまっている。

民間人校長は、ビジネスなどで培った経験を、閉鎖的とされる学校経営に生かす狙いで00年に始まった。横浜市が今年の採用数を前年の倍の4人に増やすなど積極的な自治体がある一方、「成果を検証する」などの理由で採用を中止した県もあり、評価は定まっていない。

教学相長（きょうがくあいちょうず）

教職大学院のゼミが、「指導の大変な子供が多いが教職員の仲が良い学校と、子供は優秀だが職員間の和があまりできていない学校とでは、どちらの学校に異動したいか？」という質問で盛り上がった。

毎年この時期になると、公立学校は、年度末の人事異動が話題になる。英国の学校のように、学校ごとに教員を公募し、教員も毎週金曜日に発行される「タイムズ教育版」の分厚い求人広告などを見ながら異動する国とは違い、日本の公立学校は、教育委員会が一定の人事異動ルールなどを公表するものの、どのような学校に異動になるかはすべて他人任せだ。

さて、先の質問に対する大半の教員の答えは、「職員室の居心地がいい学校に行きたい」だった。他の研修会などで聞いても、ほぼ同じ答えが返ってくる。理由を聞くと、「子供はしっかり教育すれば変わるが、いったん悪くなった教職員の人間関係は、修復が困難だから」だという。

10年ほど前、文部科学省の依頼で、いわゆる学級崩壊の調査をしたことがある。その時、気づいたことは、学級崩壊はどのような学級にも起こりうるが、いったん機能不全に陥った学級を回復させるには、管理職を中心とした校内の協力関係の構築が重要だということだった。

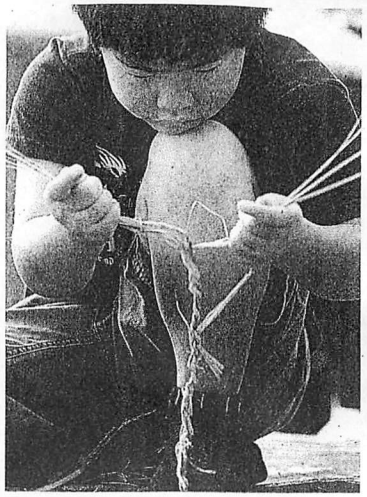
先の日本シリーズでは和を掲げたチームが優勝した。組織の和が構成員のやる気や熱意を引き出し、チーム力を高めるのはどこも共通のようだ。

（玉川大学教授 小松郁夫）

異動先の希望 教員間の関係が良い学校に

以心伝承

■わらをなう



さらりさらり。数本のわらを手のひらでねじり合わせる。硬くてちくちくする稲わら。体をよじって没頭する。はっと気付けば背丈ほどの縄が仕上がった。太さはまちまち、枝毛もたくさん。不安になってえいっ、と引っ張ってみるが、ちぎれない。大丈夫だ。「家に飾る」と胸を張った。（埼玉県川越市）

挑む

模擬テストの結果から

少ないチャンスをどの学校にかけるか。公立高校の入学試験では、志望校の検討に模擬テストの判定が欠かせない。しかも近年は、個人成績だけでなく、高校別の志望者数や志望者の平均偏差値の推移なども公表され、テスト結果から受験生全体の動きが見えるようになった。

少し気が早いが、東京都内で10月までに実施された模擬テストの結果から、来春の高校入試を占ってみよう。

高校選択「安全志向」に

都内の公立中学校に通う3年生は、前年より約4%少ないにもかかわらず、9月に行われた都立高校向け模擬テストの参加者数は11%も増えた。10月のテストで、都立高校を第1志望にした生徒は約3万7千人。

3年生全体のほぼ半数に上る。今春の都立高校の一般入試は、実質倍率が1・41倍と42年ぶりの高倍率を記録し、不合格者は3年前より4割も増えたが、来春も似た傾向が続きそうだ。

一方で、受験生の間には「安全志向」が広がっている。合格基準で都立高校を7段階に分け、レベルごとの志望者数の前年比を調べると、西高校や戸山高校など最上位レベルの志願者が減少し、逆に最下位層の高校の志願者が増えているのだ。

例年だと、9、10月の模擬テストでは、志望校欄に自分の実力以上の高校名を記入する受験生が多く、高校側からみると、志望者層が実際の受験者より低めの学力層に収まる傾向が強いが、今年は、志望者の平均偏差値が、前年より上昇した高校が多い。どうやら、受験生が早々と「憧（あこ）れの学校」を捨て、現実的な選択に走ったらしい。

ただし、すべてが安全一色かというと、そういわけでもない。入学試験の問題を独自に作る高校に対応したテストでは、今春、東京大学合格者を37人出した日比谷高校に、学力最上位の受験生が集中する傾向も見られるからである。

テストで分かった自分の実力と他の受験生の動向を見比べながら、受験生は最終的に志望校を絞り込むことになる。私も忙しくなりそうだ。（平）